



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月8日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9758 URL <http://www.japan-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村中 達郎 TEL 03-5309-0300
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	4,298	16.4	143	1.3	158	△4.4	107	22.2
25年12月期第2四半期	3,692	0.8	141	△38.9	166	△31.8	87	△63.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	4.12	—
25年12月期第2四半期	3.37	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	5,287	4,109	77.7	157.85
25年12月期	5,178	4,071	78.6	156.35

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 4,109百万円 25年12月期 4,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	3.5	3.5
26年12月期	—	0.00			
26年12月期（予想）			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成26年12月期の期末配当予想額については未定であります。

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

平成26年12月期通期の業績予想については、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、開示しておりません。通期業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期 2 Q	26,051,832株	25年12月期	26,051,832株
② 期末自己株式数	26年12月期 2 Q	15,768株	25年12月期	14,729株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期 2 Q	26,036,652株	25年12月期 2 Q	26,037,960株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、消費税増税前の掛け込み需要と相まって、企業収益や個人消費の動きに改善が見られるなど国内景気はゆるやかな回復基調で推移いたしました。消費増税後の消費低迷への懸念や新興国経済の減速懸念など海外経済の不安定要素も高まり、先行きは不透明な状況が継続しております。

情報サービス産業におきましては、企業のITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及などにより一部に需要回復の傾向がみられ、前事業年度に引続きIT投資は全体的に堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社は、「2016年までにITサービス企業ランキング150傑に入る」ことを目標に2012年に中期経営計画「Reach for 150 / Driving for NEXT NEW with Comfort and Convenience」を策定しました。同時に、お客様の新たな価値を創造し提供し続けることを通じて数値目標「売上高150億円」を達成することを新ビジョンステートメントに定め、「Reach for 150」をスローガンに掲げました。当事業年度は、前事業年度の「脱・・・から進化へ」を引継ぎ「進化から飛翔へ」を活動テーマに掲げ、これまで提言し実行してまいりました諸施策をさらに進展・進化させ柔軟で豊かな発想をベースに勢いよく事業を展開し、より高い飛翔レベルのステージで活動を続ける企業を目指します。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は4,298百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。また営業利益は143百万円（前年同四半期比1.3%増）、経常利益は158百万円（前年同四半期比4.4%減）、四半期純利益は107百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融、通信、公益、製造、流通及び官公庁などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、売上高は2,744百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）及びPCセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVISシリーズ）が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、売上高は726百万円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、売上高は828百万円（前年同四半期比113.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末において、総資産は5,287百万円となり、前事業年度末と比べ109百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したこと等により73百万円増加し2,697百万円となりました。また、固定資産は、投資その他の資産が増加したこと等により35百万円増加し2,590百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金等が増加した一方で、未払法人税等が減少したこと等により前事業年度末に比べ70百万円増加し1,178百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益を計上し、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、配当金を支出したこと等により38百万円増加し4,109百万円となり、自己資本比率は77.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,100百万円となり、前事業年度末の811百万円より288百万円の増加となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益174百万円、減価償却費92百万円、売上債権の減少額106百万円、仕入債務の増加額139百万円等の増加要因があった一方で、事業構造改善引当金の減少額22百万円、未払金の減少額34百万円、法人税等の支払額50百万円等の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは414百万円の収入(前年同四半期は192百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出8百万円、投資有価証券の取得による支出21百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは35百万円の支出(前年同四半期は14百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額90百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは90百万円の支出(前年同四半期は50百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の平成26年12月期通期の売上高につきましては、87億円程度を見込んでおり、さらに新規ビジネスを加えて事業の拡大を積極的に推進しております。しかしながら現段階で、変動要素が多く業績予想を精緻な数値で合理的に算出することが困難な状況であります。従いまして、業績予想の開示を控えさせていただきます。

今後、業績予想が可能になりました段階で改めて公表します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,320	1,100,188
受取手形及び売掛金	1,414,684	1,308,549
商品	48,122	29,506
仕掛品	115,623	79,915
その他	249,050	187,942
貸倒引当金	△14,490	△8,273
流動資産合計	2,624,311	2,697,829
固定資産		
有形固定資産	113,985	104,867
無形固定資産	682,937	681,663
投資その他の資産		
長期預金	1,300,000	1,300,000
その他	457,249	503,511
投資その他の資産合計	1,757,249	1,803,511
固定資産合計	2,554,172	2,590,042
資産合計	5,178,484	5,287,872
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,951	449,066
短期借入金	150,000	150,000
未払金	216,860	183,124
未払法人税等	61,846	26,787
前受金	95,885	83,310
預り金	116,228	119,113
賞与引当金	50,190	49,594
事業構造改善引当金	22,541	—
その他	25,004	58,016
流動負債合計	1,048,508	1,119,013
固定負債		
長期未払金	898	556
資産除去債務	58,064	58,525
固定負債合計	58,963	59,082
負債合計	1,107,471	1,178,095

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	876,872	892,909
自己株式	△3,948	△4,272
株主資本合計	4,059,252	4,074,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,759	34,810
評価・換算差額等合計	11,759	34,810
純資産合計	4,071,012	4,109,776
負債純資産合計	5,178,484	5,287,872

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,692,959	4,298,631
売上原価	2,799,230	3,394,431
売上総利益	893,728	904,199
販売費及び一般管理費	752,300	760,926
営業利益	141,428	143,272
営業外収益		
受取利息	778	652
受取配当金	8,120	9,199
助成金収入	10,111	—
貸倒引当金戻入額	6,000	6,217
その他	1,060	1,040
営業外収益合計	26,070	17,109
営業外費用		
支払利息	1,105	1,105
その他	167	435
営業外費用合計	1,273	1,541
経常利益	166,225	158,841
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	—	15,913
特別利益合計	—	15,913
特別損失		
固定資産売却損	—	229
固定資産除却損	—	239
事業構造改善引当金繰入額	61,448	—
特別損失合計	61,448	468
税引前四半期純利益	104,776	174,286
法人税、住民税及び事業税	17,078	16,153
法人税等調整額	—	50,966
法人税等合計	17,078	67,120
四半期純利益	87,698	107,166

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	104,776	174,286
減価償却費	65,713	92,433
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,292	△595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,519	△6,217
受注損失引当金の増減額(△は減少)	758	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	61,448	△22,541
受取利息及び受取配当金	△8,898	△9,852
支払利息	1,105	1,105
固定資産除却損	—	239
固定資産売却損益(△は益)	—	229
売上債権の増減額(△は増加)	△131,951	106,135
未収入金の増減額(△は増加)	△108,181	2,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△202,625	△13,577
仕入債務の増減額(△は減少)	97,648	139,115
未払金の増減額(△は減少)	2,620	△34,745
預り金の増減額(△は減少)	△75,764	2,885
その他	17,674	25,123
小計	△190,486	456,337
利息及び配当金の受取額	9,026	9,850
利息の支払額	△1,200	△1,091
法人税等の支払額	△9,835	△50,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△192,496	414,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,007	△6,400
無形固定資産の取得による支出	△10,271	△8,208
投資有価証券の取得による支出	△3,004	△21,875
敷金及び保証金の差入による支出	△1,973	△495
敷金及び保証金の回収による収入	2,893	1,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,363	△35,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△323
配当金の支払額	△50,933	△90,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,933	△90,452
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△257,793	288,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,791	811,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,001,998	1,100,188

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。